

5・2 港湾整備関係

5・2・1 国際コンテナ戦略港湾政策

国土交通省港湾局の「国際コンテナ戦略港湾政策推進委員会(座長:国交副大臣)」は、平成26(2014)年1月、国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速に向けた「集貨、創貨および競争力強化の個別施策(3本柱)」等を含む報告書を取りまとめ、同年8月には第6回目の会合を開催して同報告書のフォローアップを行っている。(『船協海運年報2014』の「5・2・1」参照)

同委員会は、第6回会合以降開催されていなかったが、平成28(2016)年5月24日に第7回会合が開かれ、阪神港・京浜港における港湾運営会社の経営統合や近年の港湾・海運を取り巻く状況、国際コンテナ戦略港湾政策の進捗状況等について報告がなされた(今次会合より両港の統合港湾運営会社代表が同委員会委員として参画。統合の詳細は『船協海運年報2015』の「5・2」参照。)

5・2・2 交通政策審議会港湾分科会

平成28(2016)年度内に交通政策審議会港湾分科会が4回開催され(第63～66回)、全国の港湾計画の改訂や一部修正、特定港湾施設整備事業基本計画、港湾における中長期政策についての審議がなされるとともに、平成28(2016)年5月13日に成立、7月1日に施行された「港湾法の一部を改正する法律」(外航クルーズ船による訪日外国人の受入環境の改善や港湾における洋上風力発電施設等の導入の円滑化を趣旨とした法整備)等について報告が行われた。なお、港湾政策の中長期政策については、平成29(2017)年3月の第66回分科会において「政策の方向性」が提示され、平成29(2017)年夏の間取りまとめ、平成30(2018)年夏の最終取りまとめを目指すこととされた。当協会からは小田副会長が委員として参画した。平成28(2016)年度における本分科会の主な議題は以下の通り。

【第63回】平成28(2016)年4月25日

- 平成28年熊本地震に係る港湾の対応状況(報告)
- 今後の港湾における中長期政策(審議)

【第64回】平成28(2016)年7月4日

- 港湾法改正(報告)
- 港湾計画(審議):神戸港・大阪港(一部変更)
- 平成28年度 特定港湾施設整備事業基本計画(案)(審議)
- 今後の港湾における中長期政策(審議)

【第65回】平成28(2016)年11月18日

- 港湾技術基準の改訂方針(報告)
- 港湾計画(審議):水島港・那覇港(一部変更)
- 今後の港湾における中長期政策(審議)
- 最近の動向(報告)

【第66回】平成29(2017)年3月10日

- 港湾計画(審議):小名浜港(改訂)、佐世保港・八代港・平良港・秋田港・敦賀港・神戸港・高松港・志布志港(一部変更)
- 今後の港湾における中長期政策(審議)
- 港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針の変更(報告)
- 改正港湾法に基づく洋上風力発電の導入の進捗状況(報告)